

事情が異なっている。シュバイツァー専務理事は、閉会演説の中で、総務の演説で問題の討議を進めることに反対する意見は一件もなかったものと了解し、IMFとしてはこの線に沿って努力することを明らかにした。現に、IMF理事と10か国蔵相代理との非公式な会合が近く開催される予定である。来年の総会で準備創出に関する対処案を議決できるよう期待する、というシュバイツァー専務理事やファウラー長官の意見は楽観的に過ぎるという批判も多いが、それが現実化する可能性が生まれてきていることは注目されよう。

## 東南アジア諸国の最近の 貿易動向と今後の見通し

東南アジアにおける最近の貿易動向をみると、本年上半期の輸出は、第1表の示すごとく、インドネシア、ビルマ、南ベトナム、セイロンを除く大部分の国で好伸をみており、主要13か国全体の

(第1表)

東南アジア主要13か国の貿易(1966年1～6月)

(単位・百万ドル)

	輸 出			輸 入		
	前年同 期比	増 減 (△)	% 率	前年同 期比	増 減 (△)	% 率
イ ン ド	824	10	1.2	1,482	45	3.1
パキスタン	304	43	16.3	419△	159△	27.5
セ イ ロ ン *	185△	14△	7.0	196	29	17.5
インドネシア *	190△	22△	10.4*	200△	75△	27.3
マ ラ ヤ	498	12	2.5	423△	4△	0.8
フィリピン	428	67	18.4	446	13	3.1
タ イ	376	73	24.1*	484	143	42.1
ビ ル マ	96△	18△	15.8	64△	63△	49.3
南ベトナム	16△	2△	11.4*	242	76	45.8
台 湾	240	11	4.6	287	29	11.3
韓 国	117	46	65.2	300	105	54.0
シンガポール	532	62	13.2	647	29	4.6
香 港	593	45	8.3	802	16	2.0
13 か 国 計	4,399	313	7.7	5,992	184	3.2
世 界 計	88,375	8,675	10.9	93,575	8,950	10.6

(注) \* 印……一部推定。

資料：IFS。

インドネシアの計数(ただし石油を除く)については、同国側の資料による。

増加率は7.7%(前年同期比、以下同じ)と、世界の伸び率10.9%には及ばないものの、ここ数年間における年平均増加率(約5%)に比してかなりの好伸を示している。一方、これら諸国の輸入は増加率3.2%と、世界の伸び率10.6%はもちろん、ここ数年間における増加率(約6%)に比しきわめて小幅の伸びにとどまり、このため、ここ数年来赤字幅を拡大してきた貿易収支は、久方ぶりに縮小をみるに至った。以下、最近における輸出好調、輸入停滞の背景を分析し、あわせて今後の見通しについて検討することとする。

### 輸出好調の背景

(対外的要因)

対外的要因として第1にあげられることは、東南アジア諸国の輸出市場として最も大きなウェイトを占める先進工業国の景況が、米国をはじめ総じて好況裡に推移し、原料品などの輸入需要がかなり活発であったことである(本年上半期の先進工業国の輸入額は、前年同期比12.7%増)。上記要因は、東南アジア全域の輸出好伸の背景として指摘されるところであるが、特に韓国、台湾、香港など対米輸出のウェイトの高い諸国では、米国向けを中心とした輸出の伸びが目立っている。

第2は、上記の米国景気的好調とも密接な関係があるが、昨秋以来のベトナム戦争の規模拡大に伴い関連特需が増大したことも見のがせないところである。特にこの影響を強く受けたのは香港(南ベトナム向け輸出、前年同期比3倍増)、韓国(同じく倍増)、台湾(同じく倍増)などの諸国であった。

### (国内的要因)

その第1は、各国の国内生産、すなわち農・工業生産の好調により輸出余力が増大したことである。たとえば、タイでは主産品米穀が昨年、史上最高の豊作を記録し、これを映じて本年上半期の米穀輸出は19%の好伸を示したのをはじめ、とうもろこしなども増収となり、フィリピンではコブラおよび木材の生産増、パキスタンではジュート製品、綿製品などの生産増加、また韓国では工業

化進捗に伴う工業生産の伸長(前年同期比13%増)などが目立った。

第2は、景気の沈滞に伴う内需の不振から輸出好伸をみた国も少なくないことである。すなわち、台湾では1～5月の工業生産指数が前年同期比0.6%減、物価も1.1%の微増にとどまり、また、香港でも企業活動がまだ新規投資を必要とするほど活発化していないことから、銀行貸出残高が1～6月、前年同期比5%増(従来は20～30%増)と小幅の増加にとどまっており、これらの諸国ではいずれも内需不振から輸出ドライブがなかったものとみられる。

第3に、一部の国では、為替相場の切下げなどの措置に伴い輸出が促進されたことがあげられる。すなわち、フィリピンでは、昨年11月、輸出受取外貨の20%公定相場集中制(公定レートは1米ドルにつき2.0ペソ、残余の80%については1米ドルにつき3.9ペソの自由市場レートを適用)を廃止、公定レートを3.9ペソに改めたが、これが輸出業者の手取りペソ貨を増加させ輸出増加の大きな要因となった。また、韓国では、昨年3月、ウォンの割高となっていた固定為替制度を、為替の実勢レートが反映される変動為替相場制度に変更したが、その後、ウォン相場は米国などの援助によってバックアップされた当局の売り操作もあって安定的に推移しており、加えて、昨年9月、市中貸出金利の大幅引上げを実施した際輸出関係貸出金利を据え置いたほか輸出貸出枠の拡大を認めるなど、金融面からの輸出振興策を広範に行なったことが輸出増加をもたらした<sup>(註)</sup>。

(注) このほか6月中にインド・ルピーの切下げ(1米ドルにつき4.76ルピー→7.50ルピー)および南ベトナム・ピアストルの切下げ(貿易レート、1米ドルにつき60ピアストル→実質118ピアストル)が行なわれたが、これらはいずれも下半期以降にその影響があらわれるものとみられる。

本年上半期の輸出好伸は、上に指摘した諸要因を背景とするものであるが、この間、東南アジアにおける1次産品の市況は、国際商品市況が総じて堅調裡に推移したにもかかわらず、依然として低迷を続けた<sup>(註)</sup>。したがって、東南アジア諸国にお

ける最近の輸出伸長は輸出価格の回復によってもたらされたものではなく、先進国の需要堅調に依拠して、低開発国側の生産→輸出量が順調に増加したことによるものであるといえよう。

(注) 本年上半期における1次産品市況は、ロイターの総合指数によれば、1～6月の平均で前年同期を3.1%上回っているが、東南アジア関係の1次産品輸出価格は第2表の示すごとく、米、ジュート製品など一部の商品を除くとかえって弱含みに推移した。

(第2表)

## 東南アジア関係主要1次産品輸出価格の推移

(いずれも対前年同期比騰落(Δ)率、カッコ内は1～3月、単位・%)

	品 目	生 産 国	1965年	1966年
			1～6月	1～6月
工業 原材 料	錫	マラヤ	26.2	Δ 0.8
	ゴ ム	マラヤ	7.7	Δ 5.5
		セイロン	7.9	Δ 3.4
		タイ	6.1	Δ 3.4
コブラ	フィリピン	26.5	Δ 16.8	
木材	フィリピン	3.1	2.3	
織 維	綿花	パキスタン	—	Δ 11.2
	ジュート	パキスタン	—	Δ 9.7
	ジュート製品	インド	19.9	20.4
食 料 品	砂糖	フィリピン	Δ 18.6	19.0
		台湾	Δ 55.6	(Δ 3.7)
	茶	セイロン	2.7	Δ 10.2
		インド	Δ 5.9	( 4.5)
米	タイ	Δ 4.4	12.6	
	ビルマ	1.8	Δ 1.9	
ロイター総合指数(月末値平均)			Δ 4.5	3.1

資料: IFS。

なお、東南アジア諸国のうち、インドの輸出伸び率が停滞(本年上半期、1%増)しているほか、ビルマ(16%減)、インドネシア(10%減)、南ベトナム(11%減)、セイロン(7%減)の各国において輸出額が前年に比して減少をみているのは、主としてこれら諸国の国内要因に影響されたものとみられる。すなわち、インドは外貨危機に対処したきびしい輸入制限措置に伴う農・工業生産の減退、ビルマなどは産業国有化に伴う経済の引き続き混

乱、インドネシアは政変に伴う経済の混乱、また南ベトナムは戦乱激化に伴う生産停滞、流通機構の麻痺から、いずれも輸出が不振に陥ったものである。

### 輸入停滞の背景

輸入停滞の背景としては、まず輸出不振の諸国が外資の流入減もあって外貨事情の悪化を招き、輸入抑制を余儀なくされたことが一つの要因であったことは言うまでもない。その例としては印・パ紛争に伴い経済援助が停止され、輸入制限を断行せざるを得なくなったインド、パキスタン、政情不安に伴う輸出不振、借款・外資の流入減から外貨が枯渇したインドネシア、および米穀輸出の著減により外貨危機に陥ったビルマなどがあげられよう。しかしながら、このような事情に加えて、輸出好調の諸国においても、それぞれの国内事情などから、外貨事情の好転が直ちに輸入増とならなかった事実を見のがすことはできない。すなわち、フィリピンでは昨年まで実施された金融引締め政策の影響から、また香港、台湾では国内景気がいまだ本格的に立ち直らず、さらにシンガポールでは、インドネシアの対決政策実施中に中継貿易機能を著しく喪失したという事情もあって、いずれの諸国においても輸入の伸びはかなり小幅にとどまった。以上のような個別的な要因のほか、各国に共通した全般的な輸入停滞の背景としては、政治情勢の好転を契機として、各国の間にこれまでの経済開発計画の作成やその実施上の誤りについて反省の気運がみられ、特に輸入に関しては、従来ともすると工業化を急ぐあまり、経済開発効果や国際収支上の制約についての十分な配慮を欠く傾向にあった(この結果、農業開発を立ち遅らせ食料輸入の増大を招いたうえ、工業開発効果の減退を生じた国が少なくない)という事情にかんがみ、最近、政府の輸入政策が一段と慎重になってきたという事実が指摘できよう。

### 今後の貿易見通し

以上、本年上半期における貿易は、輸出の好伸、輸入の停滞をみたのであるが、このような動

向が今後いかなる進展をみせるか若干検討を加えることとしたい。

まず、輸出について、これまでその好調をささえてきた諸要因のなかには、先進工業国の景況およびベトナム特需の動向など見通し困難なものが少なくないが、当面これらが急に変化することはなく少なくとも本年上半期程度の好調を持続するとみる向きが多い。また、アジア地域内においては、本年にはいって、インドネシアの政変、マレーシア対決政策の終結、中共勢力の後退など政治情勢の好転を背景にA S Aの復活、東南ア開発閣僚会議の開催、アジア開発銀行の設立など地域協力の気運が盛り上っており、これが東南ア諸国の貿易面に好影響を及ぼす公算も少なくないものとみられる。一方、国内面では、総じて順調な農・工業生産が期待され、供給面から輸出を停滞させる決定的な障害も当面見当たらず、加えてインド、南ベトナムなどでは、上半期に行なわれた通貨の切下げの効果が徐々にあらわれることも考えられる。このような諸事情を総合勘案すると、輸出の先行き見通しとしては、価格面で必ずしも好転するとはいえないが(ことに農産品の増収等から1次産品市況はむしろ趨勢的に軟化傾向にある)、本年上半期と同様、当面、輸出量の拡大を通じてかなりの伸長を示す公算が強い。

一方、輸入については、外貨事情が好転しても各国は輸入について引き続き慎重な態度でのぞむものと見込まれるが、上記の輸出好伸に加え、最近における各国の政治的安定化に伴う援助の再開(インド、パキスタン、債権国会議の開かれたインドネシア)、ならびに外資導入政策の積極化の傾向(特にインド、セイロン、韓国、台湾、フィリピンなど)もあって、今後、援助ならびに外資流入のいっそうの増高が見込まれることから、外貨事情はかなり好転するものと予想される(香港、シンガポールを除く主要11か国の外貨準備高は、6月末の39億ドルから、本年中には過去10年来の高水準である40億ドル台に達するものと見込まれる)。さらに国内景気の回復に伴い輸入需要が強

まってくる諸国(香港、台湾、フィリピン)もあって、先行き輸入動向は漸次増勢をたどり、少なくとも上半期の伸びを上回るものと思われる。

もっとも、今後の貿易動向については、先進国の景気動向のうち、過熱化の目立っている米国景気の先行きや、ポンド不安の帰趨など予測しがたい事情もあって、必ずしも樂觀が許されないことはいうまでもない。

最後に、わが国の輸出市場として、東南ア諸国の貿易動向についてみると、わが国のこれら諸国への輸出は本年上半期中8.7%と、昨年上半期の前年比増加率28%を大きく下回った(もっとも、東南ア諸国の輸入増加率2%に比較すればかなりの増加といえる)。これは、ベトナム特需(南ベトナム、韓国向け)が増高したものの、インドネシア向け輸出が同国に対するわが国の輸出保険取扱が停止からほとんど途絶状態に陥ったほか、ビルマ向け輸出が同国の輸入制限強化から著減したことなどが響いたためとみられる。先行きについては、東南ア諸国における前記諸事情から、全般的に資本財を中心に輸入需要の増大が見込まれるほか、わが国としても、最近アジアにおいて指導的役割を推進しようとする気運が高まり対東南ア経済協力が一段と積極化していること(特に昨年締結された対韓国経済協力協定、インドネシア債権国会議による援助、東南ア開発閣僚会議に基づくタイ、マレーシアなどへの政府借款供与)などからみて、かなりの好調を示すものと予想される。

## 国別動向

### 米州諸国

#### ◇ 米 国

米国経済は、全体としては、軍事支出、民間設備投資にささえられ依然需要過剰の状態が続いている。しかし、最近の経済指標のなかには需要圧力の軟化を示すものも現われ始めており、経済の各部門間のアンバランスもかなり顕著になってきた。また金融面でも、資金の需給関係に基調的な変化はなく、歴史的な高金利状態が続いているものの、7月以降の金利上昇傾向によりやく一服気配がうかがわれる。

#### 国防支出中心の経済拡大

最近発表された本年第3四半期GNP統計速報(以下数字は年率換算)を利用して、昨年第4四半期からの主要支出項目別増加額をみると、次表のとおりである。

主要支出項目GNP増加額

(年率・億ドル)

	1965年		1966年	
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
G N P	+ 179	+ 168	+ 111	+ 137
個人消費	+ 102	+ 104	+ 45	+ 99
総固定投資	+ 35	+ 41	+ 6	- 10
うち 生産者耐久財	+ 13	+ 14	+ 18	+ 24
建設(非住宅)	+ 24	+ 17	- 6	- 6
個人住宅	- 2	+ 10	- 6	- 28
政府支出	+ 35	+ 38	+ 40	+ 63
うち 軍事支出	+ 18	+ 21	+ 25	+ 42
在庫投資	+ 17	- 15	+ 34	- 15
純輸 出	- 10	- 11	- 13	0

これからも明らかなように、国防支出は64年の第4四半期18億ドル増から本年第3四半期の42億ドル増に至るまで、期を追うに従って増加の幅を広げている。このため67財政年度(66年7月~67年6月)の国防支出は、政府の当初(本年1月)予想の583億ドルをすでに上回り、本年7~9月に